

少子化に関する地域格差(合計特殊出生率の高い宮崎県との比較)分析による奈良県の方向性(まとめ)

- 宮崎県と奈良県の「地域のつながり・結婚・出産に関する状況」の違いから、特に宮崎県の「ソーシャル・キャピタル」の充実度に着目し、社会全体での結婚・出産・子育て支援の充実が必要であると考えています。
- 本日は、特に「社会全体での『結婚応援』の環境づくり」と「子育ての孤立感・不安感の解消」について、ご議論をお願いします。

社会全体での「結婚応援」の環境づくり

○結婚の希望をかなえるための出会いの場の創出

・地域イベントや観光スポットにおける出会いイベントの普及

～新たな具体的展開例～

- ・既存の地域イベント主催者(地域団体・市町村等)と出会いイベント主催者のマッチング
- ・出会いイベント好事例の情報発信

・出会いイベントの魅力・質の向上

～新たな具体的展開例～

- ・出会いイベント開催ノウハウのセミナー等による普及
- ・「なら結婚応援団」(注1)団員主催イベントへのサポーター派遣

○企業や団体による従業員への結婚支援の促進

・企業内における従業員への結婚支援の促進

～新たな具体的展開例～

従業員の結婚を支援する企業の登録・PR

・企業や団体等の従業員同士の交流促進

～新たな具体的展開例～

- ・出前出会いイベントの開催
- ・企業団体等主催の出会いイベントの開催支援

子育ての孤立感・不安感の解消

○子育て支援体制の充実

・親子交流支援の充実

～新たな具体的展開例～

地域のつながりの中で子育てを行うことが実感できる場の設置

- ・子育て不安が強い0歳児育児期の母親をターゲットとした交流・相談の場
- ・ママやパパが住んでいる地域で日常的に交流のできる場

地域子育て支援拠点※事業(28年度:28市町村実施)の更なる普及
※子育て中の親子が地域で利用できる交流・相談の場。主な対象は0歳～3歳

・個別相談支援の充実

～新たな具体的展開例～

子育ての経済的不安を解消するための相談員の育成やツール作成

「子育て世代包括支援センター」※の設置促進(28年度:15市町村実施)

※妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援を行うワンストップ拠点。

・一時的に預かる支援の充実

ファミリーサポートセンター※事業(28年度:11市実施)の更なる普及

※児童の預かり等の援助を希望する人と援助者の連絡調整を実施。主な対象は0歳～小学生

一時預かり事業(28年度:26市町村実施)※の更なる普及

※乳幼児の一時預かりを保育所、幼稚園等で実施。主な対象は0歳～3歳

○地域で子育てを応援する気運の醸成

・なら子育て応援団制度の充実

～新たな具体的展開例～

子育て支援パスポート制度の全国展開とあわせて「なら子育て応援団」(注2)制度周知、協力企業や店舗との連携強化

(注1)なら結婚応援団:平成17年～。県に登録している飲食店や地域団体等が独身者に対する出会いイベントを開催。(平成27年度末団体数26 平成27年度実施イベント数119回)

(注2)なら子育て応援団:平成22年～。県に登録している企業・店舗・NPOが子育て家庭等に様々なサービスを提供。(28年6月1日現在団体数(店舗数)1,453 利用登録者数18,463人)